

土砂災害警戒情報の発表基準の設定・見直しに関するよくある質問

質問 土砂災害警戒情報の検証頻度や対象となる土砂災害数の目安はありますか。

回答 検証については、毎年行うことが基本です。そのため、データの収集・整理は、随時実施して下さい。ただし、災害事例数等が少ない場合には、各指標は算出できるものの、基準を見直すのに十分な指標とはならないため、CL 基準見直し等の検討にあたって十分なデータを蓄積することが必要です。

質問 CL の見直しは何年毎に行う必要がありますか。

回答 検証の結果、CL を見直す必要があると考えられる場合に、随時見直しを行って下さい。なお、CL の見直しに用いる降雨データや土砂災害データの蓄積状況や、甚大な災害の発生状況等を勘案して、適宜見直しを行うことが必要です。

質問 降雨データ（解析雨量および土壌雨量指数）は、観測精度などが向上している最近の降雨データに絞ったほうが良いですか。それとも、なるべく長期間のデータを使用したほうが良いですか。

回答 応答曲面は降雨特性を反映したものですので、降雨データの収集期間は10年以上を原則とし、なるべく長期間の降雨データを使用するようにして下さい。ただし、期間によって、降雨データの精度に明らかな差異が確認される場合は、この限りではありません。

質問 近年の雨の降り方に対応した土砂災害を反映するため、土砂災害データは、近年のもののみを使用して良いですか。

回答 土砂災害データをもとにCLを設定しているため、近年の災害に限定せず、過去の災害履歴も考慮したCLの設定を行うことが基本です。なお、近年の雨の降り方の変化により、災害の発生状況に明らかな差異が確認される場合は、この限りではありません。また、過去の災害において、降雨データに異常（解析雨量と雨量観測所の観測値の差異が大きいなど）が認められる場合は、対象災害としないことも考えられます。

質問 除外メッシュを設定する際に考慮すべき点は何ですか。

回答 除外メッシュを設定する際には、土砂災害危険箇所（土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所）および土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の有無、住民の生活活動・経済活動に重要な道路を横断する渓流の有無等を確認し、総合的に検討を行うことが必要です。また、山岳域に登山客・観光客が訪れる

可能性がある地域は、その点も考慮することが必要です。さらに、市町村の全てが除外メッシュとなる場合、当該市町村において、土砂災害警戒情報だけでなく、大雨警報（土砂災害）も発表されなくなるため、当該市町村に意見聴取を行うなど、留意する必要があります。

質問 隣接する都道府県の CL との整合性を確認する必要はありますか。

回答 隣接する都道府県との境界周辺においては、それぞれの都道府県に属するメッシュの基準設定の考え方を認識しておくことが重要です。特に、隣接する都道府県との境界付近において地形条件等が類似している場合、CL の形状を確認した上で形状が著しく異なっている場合には、根拠を確認し、必要に応じて見直しを行うことも必要です。ただし、境界付近において地形条件や社会条件に差異がある場合には、整合性を図る必要はありません。